

ま と め

安全で活力ある地域 づくりをめざして

—被災から復興へ—

コーディネーター	鳥取県知事	片山善博	196
パネラー	兵庫県防災監	齋藤富雄	196
	NHK解説委員	山崎登	197
	日本水道新聞社長	門脇敏明	200
	鳥取県立精神保健福祉センター所長	原田豊	200
	鳥取県社会福祉協議会 ボランティアセンター所長	牛田昭	203

まとめ

安全で活力ある地域 づくりをめざして

—被災から復興へ—



鳥取県知事

片山 善博

昨日、全体会議を行った。そしてきょうは、これまで午前中にそれぞれ分科会に分かれて、初動体制のあり方、それから被災者の生活支援ということで、特に住宅再建支援について、第2分科会で議論をした。私も実はこの第2分科会に属しておいて、パネリストとして今出席をしていたところである。それから第3分科会は、ライフラインの確保ということで、特に水道の応急対応について議論をしていただいた。第4分科会は災害時におけるメンタルケア、そして第5分科会は災害時におけるボランティア活動、その役割と課題ということで議論が行われたわけである。

まず、このパネルディスカッションでは、それぞれの分科会に出席をされて、中心的な存在として参加をしていただいた皆さん方から、それぞれの分科会の様子、議論、そしてその分科会でのまとめについてまず発表していただいて、それから議論をしてみたいと思う。

最初に、それでは第1分科会に属しておられた齋藤さんの方から報告をお願いする。



兵庫県防災監

齋藤 富雄

はい、わかりました。私は、今ご紹介のあった第1分科会、テーマは初動体制のあり方ということで出席をした。期待以上の参加者の方を得た。大変熱心なご議論、ご質問もいただいたところである。これはコーディネーターの方も入れて8人、県の立場、あるいは県議会の立場、被災の町の立場、自衛隊、消防、被災病院という実動の立場、あるいは民間の事業者、県と協定をした事業者の立場、それぞれから本当にさまざまな意見をいただいた。一つにまとめるのが大変苦しいので、代表的な一つずつ意見をご紹介をしたいと思う。

鳥取県の防災監の方からは、震災前から県が民間事業者等との協定、あるいは冒頭知事からもご紹介あったように、県自身が防災体制の強化を図っていたと。その結果、一定の初動対応の成果があったんじゃないかというご見解がご披露された。それから、鳥取県の議長さんの方からは、とはいうものの当初はなかなか情報が入らなかったと。1時間置きに県に連絡をとったけれども、どうしてもわからないというような返事が続いたというふうな紹介のもとに、情報の収集発信が必ずしも十分ではなかったんじゃないかと。今後の課題であるというふうなこと。あるいは自衛隊の装備が阪神以降十分なされ、訓練も充実しており、自衛隊の力は大きい。この自衛隊のノウハウを活用すべきだというふうなご意見のご披露があった。自衛隊の方からは、派遣の仕組み、あるいは非常時の組織である自衛隊が、人命救助のために自衛隊が最大限にその能力を発揮するということが、これからも効果

的に活動できるようにしていくべきである
とっておるという認識がご披露された。
それから、消防庁の方からは、消防庁とし
ての心構え、そしてまた市町村長と、消防
庁との権限の振り分けの問題、そういう話
の中から消防力の限界、消防関係機関との
それぞれの枠を超えての緊密な連携、ある
いは自主防災組織の育成が何よりも大切で
あるというふうなご認識がご披露された。

そして、実際に災害対応の責任者として
当たられた溝口町長からは、ケーブルテレ
ビを通じての情報提供を行ったけれども、
ケーブル線が切断されて一部ケーブルテレ
ビが放映できなかった地区があったという
ふうなことをご紹介をされながら、情報を
共有することが非常に重要であること、あ
るいは住民の安全、安心の確保のために的
確な情報収集あるいは伝達というふうなも
のが必要だと、こういうふうなご意見で出
た。そして、鳥取県の建設業協会の日野支
部長の今田さんからは、県と協会で締結し
た災害協定が大変役に立ったと。これは締
結してなければ、会員が恐らく一致団結し
て、県と一緒に対応するという事はなかつ
たであろうと。それだけ会員も自分の家も
被害を受けているにもかかわらず、地域の
ために役立ったということで、今は大変有
意義であったという認識をご披露された。
それから、被災地の病院の日野病院の院長
先生からは、被災地の中心にあった医療機
関の活動状況をご披露される中で、行政と
の関係、風通しをよくすることが必要であ
り、待っていたんでは役場、あるいは保健
所、救急隊からの情報が必ずしも病院に入
ってこないというふうなこともご披露にな
った。最後に私からは、どこで何が起きたか
を迅速に初動時に把握し、その上で規模に
応じて的確な対応が責任者には求められる
んだと。そのためには体制づくり、情報の
収集発信、あるいは専門知識の習得、人づ

くりということが非常に重要ではないかと
いうことをご提案した。

総じて、消防、警察、自衛隊、市町村、
あるいは県等の行政との連携ということが
非常に重要であるし、それぞれの特質を認
識した上で活動環境の整備が必要である
ということでご意見が一致したこと、さら
には一番重要なことは自主防災組織、地
域の防災力を強化することが何よりもま
して重要であると、こういう形でのまとめ
がなされたように認識している。

○片 山

齋藤さん、ありがとうございました。

それでは、第2分科会につきまして、山
崎さんの方から願います。



NHK解説委員

山崎 登

第2分科会のテーマは被災者の生活支援、
住宅の再建の支援をどういうふうにして
いけばいいのかということで話し合いをし
た。それぞれの立場からいろんなご意見が
出て、私がここでちょっとまとめるという
形にはまいらないので、その会の流れをか
いつまんでご紹介しながら、私の感想もち
よつと述べさせていただこうかと思う。

この被災者の住宅の再建をどうするのか
という問題は、10年前の雲仙普賢岳の災
害のときにも議論があった。6年前の阪
神大震災のときにも議論があった。大き
な災害があるたびに議論になるんだが、
そのたびに結論が先送りされてきた問
題である。去年は、ところが大きな動
きが3つあった。1つは鳥取県の西部
地震で、鳥取県が独自の支援策を打ち
出したことである。これは

大きな話題になった。2つ目は、国の当時の国土庁の検討委員会が、この問題についての報告書をまとめたというのが2つ目である。3つ目は、去年、超党派の国会議員が独自の法案をつくったという流れがある。去年災害が多かったということで、この問題についての関心が高まった。その中できょう、この問題についての議論が行われたということである。

被災地の日野町の下榎の自治会長さんの方からは、被災地は高齢化した過疎地だったという特徴が報告された。それから、建築士の方でもって住宅の調査に入られた方からは、客観的に見た住宅の被害についてご報告があったが、新耐震、新しい耐震基準でつくったもの以前のものの損傷がひどかったといったお話があった。その後、片山知事の方から、災害が起きた当初に現地に入って、現地の状況を見て、地域の復興、地域の生活再建と住宅の再建というのは分かちがたく結びついているということをお感じになって、これは財政上のルールとは別に住宅の支援をしていかないと、地域の復興は何ともならんということを感じられたということで、その支援策がとられたというお話があった。その後、国の方から、これまで国が個人の住宅に公的なお金をつぎ込むということは、個人の資産形成につながるということで、基本的なルールとしては難しいのではないかというお話があった後、去年国が被災者の住宅再建支援のあり方に関する検討委員会をつくって、その中の報告書に、住宅は単体としては個人資産である、しかし阪神大震災のように大量な住宅が広域にわたって倒壊した場合には、地域社会の復興と深く結びついているため、地域にとってはある種の公共性を有していると考えられるという文言を書き込んだ上で、住宅の再建は自分の努力、自助努力が基本だけれども、みんなで助け合う保険の

ような仕組みとか、あるいは地震保険の普及みたいなものを図っていく必要があるのではないかといったお話があった。

そのほかに、溝口町で住宅の相談を受けている方からは、とにかく住民からはここで暮らしたい、これからもここにいたいという要望が強かったという中での支援策は大変によかったというお話があった。また、神戸で被災者の支援活動をしている女性からは、早い段階で鳥取県が住宅の支援、再建とそれから修繕にお金を出しますよという策を出したことは、住民がとっても安心して復旧、復興に取り組んでいく意欲を駆り立てたのではないか、神戸から見てどうらやましいといったお話があった。

その流れとしては、住宅再建の仕組みを何とかつくっていけるのではないかという方向で話が進んだけれども、しかしそうした枠組みをつくっていくときの予算上の問題をどう考えるのかといった問題とか、規模が大きくなったときに果たしてそういうことができるんだろうかといったこと。それから、やはり基本は住宅を強くすること。自分自身が住んでいる住宅を、地震の中で壊れない住宅にしていくことの方が大事なのではないかといった議論があつて、会話をひとつここでまとめるといふ感じにはならなかったというふうに私は思っている。

私は災害の取材を続けており、去年は大変に災害の多い年だった。3月に北海道の有珠山が噴火した。それぞれの災害には、去年私、取材をして、地域の特性によっていろいろ災害に特徴があるなあということを感じた。3月の北海道の有珠山の噴火は、初めて噴火の前に緊急火山情報という、間もなく噴火しますよという警報を出して、噴火の前に地域の人たちが避難することができた。これは火山災害、火山防災の一つのお手本だというふうに言われた。

しかしこれは、有珠山のふもとに北海道大学の火山の研究所があって、そこに研究は防災に生かされないという意味がないんだという信念を持っている一人の教授がいたことによってできた体制なのである。全国の火山でこれができているかという、これはできていない。

6月になって三宅島で火山活動があった。その後、神津島、新島といった伊豆諸島でもって地震が続いて、三宅島が噴火して、9月4日に3,800人余りの全島民が避難して現在に至っている。この避難はプライバシーに配慮して、都営住宅などを使って行われた。プライバシーに配慮するってどういうことかという、有珠山の噴火などで現地に行ってみると、大きな体育館みたいなところに避難している。そうすると中学生の女の子がいたり、高校生の女の子がいたりして、着がえがあつたりいろいろあるので、それぞれの家族は体育館に段ボールで仕切りのようなものをつくって暮らしているのである。そういうことから考えると、都営住宅の避難というのは、大変私はよかつたというふうに思います。

ところが、思いもかけない問題が起こつた。島の人たちというのは大変に緊密な人間関係の中でもって島で暮らしていたんだが、都営住宅、都内に50カ所くらい、50くらいの自治体に別れて暮らしたために島の連帯感が失われてしまった。三宅島がみんなでもって災害に耐えて、またみんなで帰っていこうということの連帯感をとり続けるのが非常に難しいのではないかという問題が生じた。これはもう明らかに三宅島の災害が、島であることによって起きた問題である。

秋に水害が起きた。名古屋で1年の3分の1だったか半分を超えるような雨が1日に降って、川があふれて大水害になった。これを取材してみると、コンクリートで覆

われた都市というのは雨を吸収する場所がないから、どんどんどんどん側溝に流れ、そこで下水に流れてマンホールを飛ばしてという、都市は都市化すればするほど水に弱くなるということがはっきりわかって、これからは水に備えるということでは、早目に避難をするというような体制をとることがどんなに重要なのかということをお教えた災害であつた。

そして鳥取県で地震があつた。これは先ほどもちょっとご紹介したけれども、被災地が過疎化の高齢化している地域だという特徴があつた。私は去年いろいろ取材をして、去年の鳥取県の支援策も見せていただいて感じたことは、災害というのは地域によって非常に大きな特徴があつて、そのそれぞれの特徴にきめ細かく対応していくことが、実はとっても大事な自治体の防災対策なのではないかということを感じている。

さっきの住宅再建の問題に戻るけれども、自治体だけではできないこともたくさんある。日本中どこで災害が起きてもおかしくないし、そういうところで住宅の再建に向けた枠組みをどうやってつくっていけばいいのかということ、私は行政も、それから住民も、それから国も地方も含めて、みんな議論して、防災意識が高まっているときに、今までずっと先送りにしてきた問題に知恵を出していく必要があるのではないかというふうに感じている。以上である。

○片山

それでは、第3分科会でコーディネーターを務めていただいた日本水道新聞社社長の門脇さん、ご報告をお願いします。



日本水道新聞社長

門脇 敏明

第3分科会は、ライフラインの確保、水道の応急対応ということで、参加者が県内120、県外220というような、300名を超す多くの人たちに集まっていた。その中で県の方、被災地の米子市、それから応急給水、応急復旧こられた鳥取市、下関市、それから阪神・淡路大震災を経験された神戸市の方の報告を受けながら論を進めていった。今回の鳥取県西部地震では幸いなことに大した断水もなく、スムーズにいったというようなことだったのであるが、これは水道界には水道協会という大きい組織があり、7地方支部、それから県支部があり、そういったところであらかじめ応援総合協定というのを結ばれ、そういったところがいち早く駆けつけてくれたというようなこともあった。そのとき県の課長さんからのお話では、簡易水道というのは町村が割と多いのだが、そこは水道協会には入っていない。簡易水道協議会というものはあるけれど、そこで応援協定というものはまだまだ十分なされてない。そういったところの整合性をどうするか、やはり今後の問題だろうと、課題だろうというような指摘があった。

また、やはり災害はいつどこで起こるかわからない。米子の次長さんの発言じゃないが、油断大敵ということで常日ごろ、やはり自分とこの水道施設の強度、弱いところ、そういったところを十分把握しておいて、事前に直すべきところは直しておく必要があるんじゃないかというようなことだった。

また、神戸の課長さんの話では、地域によってはみんな被害の状況も違うし、対応

の状況も違うんだと。今、山崎さんが言われましたように、災害は地方地方によってみんなまちまちである。同じ形式というのではない。それだけに、事前にどういった応急給水、応急復旧工事をやるか、そういったもの、行動指針をちゃんとつくっておいて、常日ごろ訓練する必要があるだろうというような指摘もあった。結局は被害が起きた場合、いかに早く供給するか。被害者は水道が出たということで、精神的な安心を最初に受けるということをよく聞く。それだけに、水道の復旧作業というのは、事前にどういうふうな段取りで行うか綿密な計画をし、それを事前に住民に知らしておくことも大切なことかなあというふうにした。それと、やはり応急給水、復旧もさることながら、くどいようだが、事前にいかに耐震化を進めるか、これこそ一番大事なことじゃないかなあというふうな感じを持った。

○片 山

それでは、第4分科会の原田さんをお願いする。



鳥取県立精神保健
福祉センター所長

原田 豊

私は第4分科会、テーマは「災害時におけるメンタルケアー保健活動の役割と課題ー」ということで、私のところの分科会では、県内で、今回の地震で現場で活動された5人のパネリストの方にご発言をいただいた。今回の震災では、もう既に地震発生当初より市町村、あるいは保健所が動いて、当日の間いわゆる独居老人であるとか障害者であるとか、かなり把握している人たちの

ところには、もうその日の間に安否確認に出向いた。そして翌日からいち早く保健所の中でも巡回相談体制をチームづくりをして、各市町村単位でも、保健所、あるいは市町村の保健婦さんたちが各避難所、そして各在宅の方々のところに訪問を開始したということで、非常に対応としては素早かったと思う。それから、地域との密着が非常に強いということで、在宅介護支援センターであるとか、保育所であるとか、かなりそういったところが、既に現場の高齢者や障害者、あるいは子供の状況を把握している。また日ごろの市町村との関連がきちっとできていたり、あるいは市町村と保健所との関係ができていたので、もともと非常に今回はコミュニティーが最初からきちっとできている地域での震災であったということで、少し阪神のときとは違ったやり方でうまくできたのではないかと考えている。

精神科の立場からいうと、今回は精神医療機関が余り影響を受けずに十分機能していたということ、そしてライフラインが保っていたということは、やはり対応の仕方に大きな違いがある。こういったメンタルケアをする場合は、既に精神疾患のある人に対する対応が一つと、もう一つは地震によって影響を受けた人への対応である。精神疾患のある人への対応は、かなり精神医療機関そのものが維持されていたこと、それからライフラインが保たれていたこともあり、かなり各病院の方でそれぞれ対応していただいた。現実的には地域の保健所であるとか市町村の保健婦さんは、震災によって生じた人たちへの対応ということを中心にするのができた。だから、阪神大震災の場合、私も何回か足を踏んだけども、精神医療のチームが薬を持ってチームとして活動したが、今回はむしろ医療チームという発想での救援は余り現場の中では求められなく、むしろ在宅、避難所へ出かけていっ

ての健康相談を通じてのメンタルケアということが求められたのではないかと思った。

日野町の保健婦さんの方から、当日から現場の中で、常に住民の中に入って行って活動した状況を報告していただいた。体育館の中、老人施設、さまざまな所に避難されてたわけだけでも、非常に高齢者の方が多いということで、体育館での避難はちょっと厳しかった。あるいは体育館ではなかなか情報が入らなかった。それから仮設トイレはよかったが、仮設トイレに行くまでに段差が強くて、高齢者は大変であったのではないかという意見も出された。ただ、当日の日野町の方でもそれは十分状況を把握して、阪神大震災のときと違い、かなり老人施設ができていたので、すぐに老人施設、デイケアセンターの方への避難という形で、非常に適切に動いたと感じる。それから一通り、やはり支援が終わると、2回目以降の訪問では、時間をかけてゆっくりと住民の方々の意見をお聞きすると。そしてその中でメンタルな問題がないのか、それからのどのようなことに困っているのかということ、きちっと拾い上げていくという作業をしていただいたというふうな印象を受けた。

そして、第2人目のパネリストとしては黒坂小学校の養護教諭からご発言をいただいた。黒坂小学校は非常に多くの小学校の中では、学校自身も損傷があったところ、そして通われる子供さんの親御さん自身もけがをされた方であるとか、それから家がまだ全壊であるとか半壊であるとかいう形であって、非常にまだ問題を引きずっている部分がある子供さんが通っておられる。そういった中で、8日間、10月15日まで臨時休校されたということで、ほかの西伯のあたりはたしか10月10日ぐらいから再開したのではないかと思うが、黒坂地区は西部地区の中では一番最後まで休校していたと

ころである。ただ、そういった中でも、学校現場の中では臨時休校中から非常に動かされた。特に自宅の中で子供がいるということは非常にストレスなこと。子供自身もストレスであるし、家の片づけであるとか将来の不安を抱きながら、困っている大人がずっと子供と一緒にいるということは非常に大変だということで、臨時休校中の中でも、学校の先生がそれぞれ在宅訪問され、そして臨時休校中だけでも図書館を開放されて、自宅におられる子供さんたちで来れる人はどんどん図書館に来ていただいて、非常に触れ合いを持ったという形で、さまざまな積極的な活動を行っている。中でもやはり、今回行事がどんどん中止になっていったということの中で、子供の中ではそういった行事が中止になるということは、むしろ逆にストレスなことなので、頑張っ て学芸発表会は実施したとか、子供のメンタルケアの問題についても報告をいただいた。

それから、保健所の保健婦さんの方からは、今回保健所の方は翌日からおよそ1カ月にわたり、積極的に県内の保健婦などの協力を得て巡回相談を行った。毎朝8時半にミーティングを行って、そして各市町村に散らばって行って、各市町村でもう一度、市町村とミーティングを行って、そして巡回、それから各戸訪問、それから避難所訪問ということを行って、あと夕方みんなが集まってお互い情報伝達するということを連日繰り返していた。阪神大震災のときに参加した保健婦もあり、非常に私、個人的に見てもうまく機能して、非常に町村との連携もよくやられたんではないかと思う。

それから、精神科の参加も今回は精神医療チームに関しては、病院の方である程度やっていただけなことであるので、今回は精神科医はこの保健所の活動と並行して動くという形をとった。毎日、鳥取大学の精

神科、あるいは県内の精神科医療機関から1名ずつ、交代のボランティアで保健所に在駐していただいて、そして各保健所や市町村の保健婦さんが問題があるとか、少し診察した方がいいのではないかというような連絡を受けた時点で、保健所の保健婦と精神科医が即時的に動くという体制をとっていき、精神科との連携もうまくできたんではないかと考えている。そのような中で保健婦の活動について、保健所から報告いただいた。

また、福祉の立場から、日野地域保健福祉部の方より、例えば情報伝達の問題、視覚障害者の場合はなかなか情報伝達をどのようにしていくのかとか、非常にそういった問題、それから食中毒の問題、避難所の衛生管理の問題、そして先ほど住宅再建の問題があったが、今回の震災ではメンタルケアと言いつつも非常に当初より個人差があったから、当初から住宅再建制度ができたということは、これは福祉の問題だけではなくて、メンタルの立場からいくと非常にやりやすかった。将来の希望の持てない人にカウンセリングだけではうまくいかないので、住宅支援制度が2、3カ月おくれでではなく、比較的早期に打ち出していたいただいたということは、メンタルの立場からいくと非常に有効なことであったと考えている。

そして、最後に精神科医の立場から鳥大の精神科医としてご発言いただいた。全体的には今回は、PTSD、心のケアと意識した中で起きて、当初からかかわる活動が行われたということでは、非常に今までにない地震だったのだが、その一方でPTSDという言葉を意識する余りに、PTSDという言葉が先走ってしまい、不安をかき立てていたんではないかというような意識もある。だから、私の活動も「PTSDを気をつけなさい」ということではなくって、

「PTSDは起きないから安心しなさい」というようなことを言って歩かなければいけないような状況だったと思う。

それぞれ、今回保健所の保健婦さん、そして市町村の保健婦さん、そして多くの方々も、本当に当初から地域のコミュニティー、日ごろからよかったということもあるけども、非常に積極的にやっていただいたと思った。以上である。

○片 山

それでは最後に、第5分科会の牛田さんから報告をお願いします。



鳥取県社会福祉協議会
ボランティアセンター
所 長

牛 田 昭

第5分科会の災害時におけるボランティア活動、その役割と課題ということで、6名のパネラーの方で討論をやってまいった。阪神・淡路大震災のときはボランティア元年と言われたように、こういう災害が起こるともうボランティアが立ち上がって、どんどん来るという状況は、行政の方も地域の方も、ある程度は認識しておったんじゃないかというふうに思う。各町村のボランティアセンターの立ち上げに際しては、それぞれの市町村の行政として早い時期にボランティアの受け入れ体制を、限界はあるにしても、とりあえず立ち上げていただいたんじゃないかということ、とりあえずいいと思う。

ただ、全国どこの災害も今同じことなんだけど、国民性の問題として、他人に、人を頼む、何か物を頼むということを快しとしない、まして高齢者の価値意識の中では、人様に助けられるというのはとても精神的

に苦痛になるという方たちが多いという、こういう災害時であったとしても、頼むことをためられるという方が非常に多いという状況が起こっておった。だから、ボランティアがわざわざ各家をローラー作戦をかけて、ボランティアに対するニーズを掘り起こして、やっと支援の手が差し伸べられるという状況が各地で起こっておったということがあつた。

やはり初動期の3日くらいの間というのは、ボランティア活動するためのいろんな資材、機材がやはり足りないという状況もあつて、ボランティアのやってくる数と、そういうものの供給数が合っていないというような状況も一部にはあつたようである。その後、行政の方もボランティアがやってくれることに対しては全面的支援をするという感じになっていったんだけど、幸いほとんどの地区が10日間の災害救助法の適用期間中で災害ボランティアセンターを終えている。前半はともかくとして、半ばから後半にかけては、行政の方からもボランティア支援に関する担当職員のような方、もしくは管理的な責任を持っておられる方がボランティアセンターのミーティング等に参加していただいて、状況を把握していただけた。そのことによって意思疎通がかなり可能になっていったのだが、こういうことが起こってからどうこうということではなくて、あらかじめやはり地元で実動していく部隊というのが必ず必要になりますし、ただ、災害現地というのは、行政の方も社協の職員もボランティアのリーダーも、みんな罹災者になつてゐるわけだから、その罹災者の方が家族をほつといて頑張るといってもなかなかできない。また、逆にいえば、避難してこられる住民の方のお世話をしないでボランティアの世話をしているというわけにはいかないわけである。だから、避難してこられる方の安全の確保は当たり前

なんだけど、そのためには、その地域の行政の職員や社協のスタッフでは、数が、絶対数が全く足ってないということになる。それもあって、今回私ども県社協の方で7日の午前中に米子に10名ほど職員を送って、各町村の支援に当たったわけだが、うちの職員もはっきり言えばこういうことはなれていないので、残念ながら適切な指揮をすぐにとるという状況にはなかなかないで、あれやるのかこれやるのかということで悩んだわけだが、幸い3日目くらいからは各県からの支援が得られて、今回の災害のボランティア支援の対応としては、非常に近畿ブロック、中国ブロックの各県、また近畿ブロックでいえば特に兵庫県の各市町村も含めて手厚い支援が入った。そのことによって、かなりキャリアのある人たちが県外から来てくれて、どんどん毎日、ピーク時には400人を超えるボランティアが入っておる町村もあったんだが、そういう方たちに余り長時間待機させることなく活動に従事していただくことができたのではなかったかというふうに思っている。

だから、こういう災害が起こった場合、当然ボランティア、またそのボランティアによって支援したことによって、行政にとってもメリットあったんじゃないだろうかということも、もう一度きちんと受けとめていただきたいというご意見もあった。金銭換算したらボランティアがやってた仕事というのは、とても計算し尽くせないほどの労力も、いろんなものも提供してもらったんだということがある。特にJ Cのネットワークなんかは、重機なんかも持ち込んで倒壊しかけてる家を早目に壊す。これは行政の窓口だと、優先順位とか手続の問題とか、どうしても後回しになっとる。なかなかすぐに壊れそうだからとってあげましようというわけにはいかない。そういう状況が何件あって、費用が幾らかかって、では

いつまでの期間に申請を受けてやるのかやらないか、そういう話になってくるんだが、ボランティアだったら、もうその場でその持ち主と、壊そうか、とろうか、やってくれと言われてはすぐ壊す。これがやれるボランティアのよさ、機動性みたいなものをもう一度評価していただくというのが今回の災害の中でも、力が発揮された部分として評価できるんじゃないかなという点があった。

そういう点でも、やはりなるべく行政としては、行政がボランティアを使うという考え方はやっぱりやめてほしい。行政の論理とボランティアの行動論理はやっぱり違うので、ボランティアはやっぱり見つけたところ、とにかく気がついたらすぐに手を出そうとするから、もちろんそれを行政を後でフォローしなきゃいけない場面もあってくるとは思うけども、一々を行政に伺いを立てて行動するというもんでもないし、ボランティアを指揮命令するという関係でもないだろうということは、お互いに確認できたことだと思う。ただその面と、情報発信してボランティアを集めていくという点では、少し今回の対応の中でも弱かったというご指摘があった。私どもも含めて、あんまりボランティアの人がいっぱい来ちゃったら、どうやってその人たちに活動してもらおうかな。機材もニーズもあってという。だから、400という数が来たときには、本当に何やってもらうのかみたいなのがあって、はっきり言うと行政がやるだろう、土木作業に近いことまで実際はボランティアが土手のシート張り何百メートルというような張ってたいうときもあった。もちろん二次災害を防ぐために、土手にシート張るのも大事な仕事だったかというふうに思うが、だからボランティアはどこまでやっていいのかいけないのかという議論はなくて、現場現場で判断されるし、それ

を引き受けるか受けないかというのはボランティアの判断任せであるから、自分自身でやれることを見つけて頑張っていたわけど、そのためのある程度の条件整備というのは、もっと行政として今後準備しておいていただくということも必要かなと。災害は起こらない方がいいんだけど、いざ起こったらやっぱりボランティアに相当依頼して、早い、何といても早い手当てをするためにはプロの方だけでは間に合わない。

応急処置にはやはり、セミプロであれ、ボランティアをどんどん活用するということが大事なんだが、その点でいうと、やはり私どもの取り組みも含めて、要するに社会福祉協議会のボランティアセンターの取り組みも含めて、まだボランティアに対する一般の認識も行政での認識も、弱いものであったなということがある。もう一度、平時において、人に物が心安く頼める、またそれを気持ちよく受けとめてやってくださる、そういう日々のボランティアをつなぐ業務というものが、もう少し手厚く地域で実践されてたら、うちの県内の社協職員たちも戸惑わずに済んだかなというふうと思うが、ただやっぱり日ごろがなかなかそうはなっていかなかったということを反省いたして、今回やはり鳥取県におけるボランティア元年として、もう一度日々の中でちゃんとお互いがつながり合っていくこと。いざのときには、ちゃんといっぱいいろんなところから来てくださる方に、確実に活動に参加いただけるような体制づくりというものを、今からもう一度作り出していく必要があるんだろうという点が指摘としてあった。

それから、あとはネットワークの問題として、今回のよかったというのは、やっぱり近県の応援が大変スムーズにいただけで大変よかったなということだが、最後に残

された課題としては、日野町の支援については、仮設住宅28軒ある。それから高齢者世帯ばかりの集落が非常にたくさんあって、住民の自助努力だけで地域の活性化とか、前の住民連帯の回復というのは難しい部分が残ってるんじゃないかという危惧がある。そういう点で、この雪が解けて春先になったらまたボランティアに対する期待というのは、住民の皆さんたくさんお持ちになって、あのときはよかったな、いっぱい来てくれていろんなことやって、いろんな話し相手もしてくれたんだけど、一過性で終わっちゃって、もう今になったらだれも来てくれないのか。やっぱりボランティアなんて当てにならないんだな。そんなことを言われなかったためには、やはりこれから継続的にボランティア活動に参加いただける人たちをどう組織的に掘り起こして、その方たちの活動をやはりなかなか活力のない地域に、そういうマンパワーを投入する、そういう役割がどこがやっていくのかというのが、実際まだ宿題として残ってるんじゃないかというご指摘があった。そういう点でも、行政、社会福祉協議会含めて、もう一度きめ細かに今回災害支援いただいただけじゃなくて、これをいかに日常につなぐかということを含めて、ボランティアによる地域おこしみたいなものが、どこを中心にやっていくのかということではなくて、お互いのネットワークをもっと円滑にし、また情報発信をきちんと的確にできる体制をつくる中で考えていくべきじゃなかったかなというようなことが指摘されたかと思う。ちょっと短絡的ですが、とりあえずのご報告にかえさしていただく。

○片 山

それぞれ午前中の各分科会の様子をご報告いただいた。私も自分自身では第2分科会だけに属していたので、第2分科会の様

子はよくわかるが、残りの分科会は今初めてその概要を伺って、大変私自身、勉強になった。本当にありがとうございました。

ところで、齋藤さんはパネリストとして第1分科会に参加されたわけだが、他の皆さん方はコーディネーターを務められたわけで、恐らくコーディネーターを務められているときには、自分の考え方を必ずしも述べる機会が余りなかったのではないかなと推察するが、そんなことも含めて、齋藤さんの場合では先ほど言い足らなかったことでも結構であるし、それから他の4人の方は各分科会の際に、自分としては本当は言いたかったけども役柄上言えなかったと、そんなことがあったら補足的におっしゃってください。

齋藤さんから願います。

○齋 藤

さすが、細やかなお気遣いを片山知事はなさる方だというふうに思った。私をご指摘のようにパネラーであったから、自分の思うことはその時点で申し上げたつもりなんだが、総じて鳥取県西部地震の対応をお話をお伺いしていると、阪神・淡路大震災のときの教訓が随分生かされてるなあという思いである。いいこと、あるいは悪いこと、すべてにおいて阪神・淡路大震災を物差しにして、いろんな対応がなされているというような思いを強くいたしました。このことは何も鳥取県西部地震だけではなく、阪神・淡路以降起きた有珠山、あるいは三宅島、あるいは外国の台湾、あるいはトルコ等々においても、そのことが私は言えるんじゃないかという思いである。災害対応、とりわけ地震の災害に対する対応というのは、国は違っても、環境は違っても共通する課題を抱えておるし、力を合わせればその課題解決も、徐々にではあるが進んでいくんじゃないかという思いを強くいたしました。

そういう意味では、阪神・淡路大震災の教訓にこの鳥取県の災害対応の教訓をプラスして、広くこれからも発信をし続けていただきたいという思いである。

○片 山

正直言って、鳥取県では防災対策に力を入れよう、とりわけ地震対策に力を入れようということをはじめたのが一昨年の夏からであるが、特に本格的に始めたのが今年の春からである。その際にはやはり、阪神・淡路という大きな災害をこうむって、それを克服された兵庫県の経験というのは随分参考にした。実際に震災が起きて数日後には兵庫県の県庁、それから神戸市のスタッフの皆さんに実際来ていただいて、そのときの経験を伺った。特にこれから一体どうということが問題になるのか、数日たち10日たちと、だんだん日にちがたっていく過程で、被災地では何が問題になるのか、行政としてどういうことに困ったか、そんなことも実は随時伺ったわけであり、私も直接、兵庫県や神戸市のスタッフの皆さんとの意見交換にそのときにも加わって、随分勉強になり、またその後参考になったということを感じている。大変ありがたいことだと思っている。ありがとうございました。

それでは、山崎さん、いかがか。

○山 崎

そうですね、先ほどもちょっと申し上げたけれども、要するに私は地域によって災害には特徴があるということ为先ほど申し上げたけれども、それをその地域の人たちが知るということがとっても大事なことだというふうに思っている。先ほどの齋藤さんの方からも地域の防災力というお話があったけれども、大変に象徴的だなというふうに思ったのは、去年の秋に当時の建設省の河川審議会というのが中間報告をまとめ

て、それまでの日本の河川行政というのは、河川の洪水対策というふうに言ってもいいと思うけれども、上流から下流まで長い深い堤防をつくって、あるいはダムをつくって、河川を人工的につくって住民を守りましょうということをやってきたわけである。ところが、100年に一度に耐える河川対策をとってきても、それを上回る雨が最近、おとしあたりは1時間に100ミリを超える雨が10回も降るといような気象現象が激しくなってきたりすることもある。どうもそれだけでは難しいということで、河川審議会の報告が川は時としてあふれることがあるんだということを書いて、それに見合った対応をとっていこうという考え方を出した。

そういうことを考えると、私は自分の命は自分で守るとするのが防災の基本だと思うんだけど、それを進めていくためには、行政は持っている情報を公開する必要があるんだろうというふうに私は思う。日本全国には土砂崩れの危険箇所とか、活断層があるところとか、危険なところというのが行政がわかっているところがたくさんある。そういうものをその地域の皆さんに公開していく。皆さんの地域にはこういう土砂崩れの危険箇所があるから、地震があったら注意してくださいとかいうことをやっていく必要がある。河川も重要水防地点みたいなものがある。もしあふれるとしたらここじゃないかというような情報を、その河川を管理している人たちは何となくわかっているわけである。ところが、そういうものはなかなか水防団くらいまででとまってしまうりするわけだが、ハザードマップというふうに言われるけれども、ハザードマップというのは災害の予測図である。これは火山でもあるし、地震でもあるし、それから河川でもある。例えば河川を例にとると、この川がはんらんするとしたら、

この地域はこのくらいの水の深さになる、この地域はこのくらいになるということを地図にプロットして、もしそうなったときにはこちらの方向へ逃げましょうという避難所まで書き込んだものである。

そういう地図をつくっていた自治体は、去年の防災白書を見ると郡山というところがつくって全住民に配っていた。3年前に郡山で大きな水害があったけれども、ハザードマップを見ていた人の避難は、見ていなかった人よりもピークでもって1時間くらい早かった。つまり危険があるということを知っていた人は、行政の避難勧告、避難指示が出たときに、一刻を争うわけである。一刻を争うときに1時間ピークが違うということは、僕はとっても大きなことだというふうに思っていて、ハザードマップの例えばつくった率を見ると、まだ全国の一級河川の沿線の10%に届かないし、火山もまだ十数カ所くらいだと思う。そういう地域にどんな危険性があるのかということ行政が公開し、それを住民が受けながら自分たちの地域はどういうふうに安全を考えていけばいいのか、自分の安全をどういうふうに考えていけばいいのかということ、行政と住民が手を携えて進めていくと、多分地域の防災力というのは高まっていくのではないかというようなことを感じている。

○片山

今、山崎さんの提起された問題というのは、これは行政にとって大変重要である。私は思う。というのは、住民の皆さんに情報公開をする、これはもう当たり前のことであるから、どこの自治体でも情報は公開する。情報非公開を前提に仕事するなんて公言する自治体は多分ないだろうと思う。実質はともかくとして、建前で情報非公開なんてことを言う人はいないと思うけども、それでは、例えばハザードマップにしても

そうだが、公開した場合にひょっとして、住民の皆さんにいたずらに不安を与えるのではないかと、混乱を生じさせるのではないかと、そういうものは公開しない方が身のためではないかと、こういうふうを考える場合がやっぱりないわけではない。私はそれは実は間違いだらうと思う。やはり住民の皆さんにとって心配な情報でも、やはり事前に公開をして、それを前提にして納得づくで対策を講じていく、それが本当の意味の情報公開だらうと思う。しかし、まだまだそうではなくて、今の段階で、この途中段階で中途半端な形で情報公開してしまっただけでは、対策がまだできていないから、住民の皆さんが混乱をしてしまうから、住民の皆さんのために公開しないんだと、こういうような論法で物事を処理しているところがまだ多いのではないかなと思う。そういう問題は、これは私は住民の皆さんと行政とがよく考える必要がある。住民の皆さんも、自分たちがひょっとしたら不安になるかもしれないような情報が提示されても、それでもそれをちゃんと受けとめて、たくましく乗り切っていくという、そういう両者のいい意味での関係ができなきゃいけないと思うけれども、一つの問題提起だと思う。ありがとうございました。

門脇さん、いかがか。

○門 脇

先ほど報告した点に対して、また4点ほどつけ加えたいと思う。先ほど復旧事業が早く立ち上がらなければいけないと言ったのだが、その一つに職員が一体役所に来るのにどのぐらい時間かかるか。例えば今回の場合は午後1時ということで、日常であったし、まだ役所に職員がいっぱいいた。ところがこれが真夜中になった場合、果たして復旧に係る人間が役所に来るのにどのぐらい時間かかるだらうかと、そういった事

前のシミュレーションも必要だらうということである。

2つ目は、水源が例えば1カ所だけではなく、1カ所がいかれても次の水源で大丈夫だというようなことで、予備水源を保有することとか、配水池容量も、例えば従来は8時間のやつを最近では12時間、あるいは所によっては24時間必要じゃないかというような論議もされているので、そういった施設の余裕も持つべきではなかろうかという点である。

それから、実際にポリ袋なんかを随分配給したみたいなんだが、それも余り大きいものだとか弱者、いわゆる高齢者やら、子供たちやら、実際水というのは意外と重いんで、それをうちまで運ぶのに大変だということ、小さい袋が必要じゃあなかろうかといった点も出た。

それから、復旧工事するとき、各市町村によってパイプの種類も違う。そういったものをできるだけ統一できないだらうかということもあった。

それから、これは役所の人ではないとわからないと思うけれども、災害の復旧のための補助が後で出る。補助金の申請のときの書類、このときの書類は相当膨大な、微に入り細に入りの書類の提出をしなければいけません。そのためには、やはりその復旧にかまけて写真を撮るのを忘れてたりなんかするので、そういった記録ということも後々のことを考えてしっかりやっておくというようなことが必要だらうというような話があった。

それから、先ほども言ったけど、やはり従来から施設を十分耐震性、全部が全部100年に1回来るか、50年に1回来るかかわからない施設を、全部がそれだけの施設整備できないから、順位を決めておいて、ここはこの程度というような計画性を持った耐震設備をしていただきたいなというようなこ

とである。

○片 山

では、原田さん、お願いします。

○原 田

今回感じたことは、やはりこういう災害があったときも、かつてのいろいろな体験とかマニュアルはもちろん基本的には役立つが、やはりその地域の特性であるとか、それから被害の規模、ライフラインの被害の規模、それから人的被害の規模、そして医療機関の被害の規模、そういったものによって、状況に応じてきちっと使い分けて活動しなければいけないのではないかというふうに思った。

今回、メンタルケアで、こういう言い方は、申しわけないが、非常にやりやすかった部分は、やはり人的被害、特に亡くなった方がおられないということは非常にやりやすかったことである。

それからもう1点、非常にメンタルケアで私たちがちょっと余裕が持てて活動できたというのは、幼稚園児、保育園児、この年齢にほとんどけが人とかがいなかったということである。人的被害の中でも、年齢が小さければ小さいほど、人的被害の規模が大きければ大きいほど、本人も大変だけれども、その周囲にいる大人、親御さんであるとか保育士さんであるとか学校の先生、そういった人たちの自責感というのは非常に強くなるわけである。だから、もし幼稚園の中でけが人がいれば、何であのとき幼稚園に行かしたんだらうとか、何であのとき物をあそこに置いていたんだらうかということ、必ず後に出てきて、それは長期に及ぶ。そうすると、もっとグループミーティングであるとか、そういったことをどんどんやっていく必要があったのだけでも、今回幸いにも保育園、幼稚園で、私の見た

限りではけが人はいなかった。そういう意味では非常に、ちょっと余裕が持てたかなという気がする。

これは地震の起きた時間の問題もある。1時半という、多くの被害に遭った子供さんに話を聞くと、地震のあったときは部屋の真ん中で布団をかぶって寝てたというから、避難訓練でもここまでできないベストな状態にあった。ただ、その一方で、自宅で被災した人、それから親御さんがけがされた方、非常に親御さんが多忙で余震のときに親の近くにいなかった子供、非常にそういったさまざまな状況の中にいた子供は、症状が少し落ちつくのに長引いた。ただ、これも決してPTSDとか後遺症というものではなくって、ごく当たり前の反応だったから、そういうものを少しやっぱり余裕を持って支えてあげることが重要なのだなというふうに思った。

また、今回非常にモデルにはなるわけだが、やはりこれがあったからよかったということもやはり控えておくべきだと思う。例えば震災後3連休だったということである。これによって、行政機関はそれの対応に集中できたということ。それから親子の関係でいえば親子が、行政機関の人は別として、親子さん3日間べったりと一緒に生活することができた。それから天候がよかったということ。学校や保育所では3時間ほどみんな校庭で避難していた。天気が暑くもなく、寒くもなく、雨でもなくというから3時間避難できたのであって、もしこれが天気が悪かったらどうなっていたらうというような不安はある。それから、けが人が余りなかったからよかったわけである。これがけが人が1人でも、特に幼稚園などでけが人があると、恐らく子供たちはパニックになっていたらうし、わずかな人数の保育士さんだけでは無理だったらうと。だから、こういったときに本当に園庭なり

校庭なりに、ボランティアとか行政だけではなくて、近所のおじちゃんやおばちゃんが、余裕があったらすぐに駆けつけてあげて、1歳2歳の子供を抱っこしてもらうだけで保育士さんは自由が1人分きくから、非常にそういったごく身近な、もうすぐ隣の人たちへのかかわりというものを考えていけばいいのかなと思った。

今回の震災ではいろいろ教えていただいたことも多々ある。あと職員の健康のことである。非常に気になった。それから、当初より個人差がはっきりした。阪神大震災の避難所と今回の避難所では、全然雰囲気違った。阪神大震災の避難所というのは、本当にそこでみんなが生活しなければいけないという環境の中にいたけれども、今回の避難所は少し家が片づくまでとか、少し家の修理が終わるまでという形で、8割ぐらいの方々は、別にそこを住むために避難所を使っているというわけではなく、一時しのぎのために使っていた。避難所の中のコミュニティーのとり方というのも、大分違っていたと思う。ただ、それはよかったことだけれども、逆にいえば家に帰れない人、非常に経済的に苦しい人、何割かの、わずかな人だけが取り残されていく、孤立感を持っていくということでは、当初からトータルケアだけではなくて、かなり個別的なケア、それも単にカウンセリング的なものだけではなくて、住宅支援であるとか、非常にそういった経済的支援がどう行われるのか、社会保障がどう行われるかということが必要であった。阪神大震災の後に、毎月行っていたけれども、8月、9月ごろに見られた状況が、既にもう1週間目ぐらいから個人差が今回は出ていた。だから、そういった経済的な支援というのは非常に有効であったのだと思う。

今後の課題として、精神医療機関がもし機能をなしていなければ、保健所の中に別

の精神医療チームというのを別建てで、もうこれは精神保健福祉センターの仕事になったのだからけれども、県外からも精神医療チームを受け入れるというようなシステムをつくらなければいけないんだらうけれども、今回はそれをしなくて済んだという部分は、必要がなかったということで、余裕は少しあった。

それから地域の保健婦さん、保健所の保健婦さんには非常に頑張っていた。どうしてもこういう精神の問題は、「私は精神科だ」と言ったら住民は近寄らずにみんな逃げていくから、ふだんの活動の中でそれを拾い上げていく。なかなか自分の方から、「こんなときにしんどいのは当たり前だ」と思っているから、精神的に問題があっても自分の方から言っこない。そういうあたりは、やはり保健婦さんというのは非常に日ごろから訓練されているから、自然にかかわって行って、自然にそういう人たちの中から問題を拾い上げていくということがある。

それから、もう一つ大切なことは、拾い上げてもそれがほっといても大丈夫なのか、少し気をつけてフォローしなければいけないのか、あるいはすぐに医療機関につなげなければいけないのか、そういった判断は現場の避難所とか各訪問先ごとでやらなければいけないから、非常にそういった中で保健婦さんの力というのが、今回非常に発揮していただいたけれども、そういった能力をやはり身につけていくということも非常に重要な課題かと思った。以上である。

○片 山

それでは、牛田さん、お願いします。

○牛 田

先ほどもちょっと言ったが、結局ボランティアに対する認識の問題をもう一度きちっ

としとかないといけないかなと。災害弱者と言われる高齢者や障害を持った方に対する対応は当たり前なことなただけども、意外にご家族、例えば若者、若夫婦がいたりしても、こういう災害状況の中では、外には言ってこないんだけども、若い者がおるからあそこは大丈夫だろうという発想はやっぱり捨てないといけないということを思う。実際行っておったら、炊き出しができるような場所というのは限定される。そして、そこに行ける人というのはせいぜい半径1キロ以内くらいの、割合元気のいい人は炊き出しに行ける。けど、足元が悪い、炊き出しのところから2キロ以上も離れているような方たちというのは、実は炊き出しがある日やってたけど、もう災害から2週間以上たったころだったんだけども、その家の隣の、役場のある職員の人が、うちの役場から派遣されてきているスタッフの人に、いわゆる会話として話しておられるのを聞いたんだけども、あそこのおばあさんはもう震災以来、あったかいご飯一遍も食べてないんだよねと、こう言っていた。せめてご飯のあったかいの食べたいの。その家の台所は壊れており、若夫婦共働きだから最初の3日間で最低限のどこ片づけてたんだけど、水回りもやられてたもんだから、結局家で炊事ができないということで、コンビニの弁当、それからインスタントみそ汁くらいでしのいでおったということなんだが、もう2週間も過ぎるようになってまだ冷たいご飯だというんで、そのおばあさんにとってはあったかいご飯が食べたいんだという、こういうニーズがあった。

我々やってて、どうしても災害弱者と言われる方のところを重点的にという思いで回ってしまうけども、生活ニーズというのはそういうもんじゃなくて、家族がいるから救われているというもんじゃなくて、もっと多面的な支援というものが必要なんで、

既成概念みたいなところであの家にボランティアが入る必要があるとかないとか、そういうことをお互い言い合わない方がいいんじゃないか。ボランティアが欲しい、してほしいというニーズというのは本人の判断でやってるわけである。でも、やはり幾つかの社会福祉協議会の役職員の中でも、ひとり暮らしは仕方がないけども、若いもんがおる家までやるのはやり過ぎなんだと、そこまでやらせると自立心を失うからやめると、こういうことをはつきりおっしゃった方も実はいた。そういうことじゃあ困るねということで、当時はね飛ばしてやったんだけど、実際は思いの中にそういうものがある。

それからもう一つ、地元の人のお世話にはなりたくないという住民も多い。変にこのときに世話になっちゃうと、一生涯あの人に頭が上がらなくなっちゃうから、知らない、見ず知らずのボランティアだから頼めるんであって、近所の人にやってもらえなんてこと言われたら、もう家に閉じこもるしかない。我慢しとくしかない。こういう状況になっちゃうんだと。だから、災害のときに限らずだけれども、ボランティアな関係というのは、近所同士の支え合いというのはもちろん一番大事な部分だけれども、逆に赤の他人関係によって救われるという側面もあるんだということ、そういう点でのボランティアセンターのコーディネート業務、コーディネートできる仕組みというのは、やはり情報発信を含めてもう少しきめ細かにやれる体制づくりというのが、そこがやっぱり非常に私どもではおくれた部分じゃなかったかなというふうに思っている。

○片山

それぞれまた5人の方にお話をいただいたが、伺っていて幾つか共通点というが、

それぞれの分科会がテーマが違うけれども、お話の中に共通したポイントもあったように思う。

一つは、やはり今回の鳥取西部大地震の貴重な経験をぜひ生かさなければいけない。それは今後の防災対策に生かすということもそうであるし、それから、これは鳥取県だけではなくて、他県の、他の自治体の皆さんにもぜひ生かしていただきたい。そういう趣旨でこのフォーラムも今回開いたわけであるけれども、そういう次の災害に生かしていくということもあるし、それからどなたか言われたと思うのだが、今回災害に対応して得た体験とか経験とか教訓というものを平時にも生かせるという、そういう面もあるんだろうと思う。そういうことでお気づきになったこと、例えばこういう点はこれから生かせる、平時にも生かせるというようなことをもしお気づきの点があったら、これから皆さんにお伺いしたいと思う。

私はこのたびの震災対策で、災害対策本部長をやって、いろんな教訓、体験を得た。それは、もちろんこれからの鳥取県の震災対策、防災対策に生かしていくつもりであるけれども、実は今回やってきたことが、通常の、日常の県政にも随分生かすことがあるなという実感を持っている。例えば、今回の震災対策では、現場主義というものを徹底をした。とにかく今現場で何が起きている、現場で何が必要とされているのか。我々はそれに対して、何をしなければいけないのか。これを最重点において対策を講じてきた。一方では、現場から遠いところ、例えば政府、国は今どういう施策があるのか。補助金があるのかないのか。国の行政指導の方式はどのようなかというのが、実は別途あるわけである。往々にして、政府の制度とか仕組みとか方針というものと、現場の要請というものが食い違うことがある。

もちろん一致してる場合もたまにはあるが、大体の場合は食い違っているし、ずれている。その際にどっちを優先するかというと、私はもう迷わず現場の要請の方を重視したい。実際にそうしてきたわけである。私自身もそうであるが、幹部も常に現場に行っ、現場の様子を見て、そして現場の必要なことを持ち帰る、こういうことをやったわけであって、これは災害のときに大変有効であったが、よくよく考えてみれば、ふだんの行政でも必要なことであると思う。

もとより鳥取県も現場主義、現場第一主義ということを経験してこの2年間やってきており、そういうことが今回の災害にも生かされたんだと思うのだが、日常のとき以上に災害のときには現場主義というものが徹底された。これからの県政にも、ぜひこの現場主義は生かしていきたいと思っておるし、それから、それと関連あるが、幹部職員が非常によく働いてくれた。身内のことをこういうところで褒めるのは本意ではないのだが、本当に幹部みずから現場に行っ、そして帰って来てみずから報告をするわけである。それを係長さんなんかメモをするというように、ふだんの仕事の仕方と大分違う。ふだんは係長さんなんか報告をしたのを部長が聞くということが通例なんだが、災害のときには全く逆であって、私も現場から帰ってみずから報告をする。部長も報告をする。そして提案もする。そういう仕事のやり方をした。私も災害対策本部におり、この部長は本当こんなによく仕事できたのかと、見違えるようだというふうに見直した人もいたけれども、とにかくよく幹部が自分で働いてくれた。これはもう、災害のときだけでなく、やっぱり日常もそうあってもらいたいと思うし、ぜひそうしたいと思っている。こういうのは本当に平時にも生かせる教訓である。

それからもう一つは、災害が起こってから、ずっと災害対策本部に幹部が詰めた。私も連日詰めており、6日に震災があって以来、知事室には全く足を運ばないでずっと災害対策本部にいて、知事室に一たん戻ったのは16日、10日後であり、その間ずっと災害対策本部で幹部と一緒に仕事をしていましたが、実に物事が早く解決するのである。みんなそこにいるので、同じ部屋にいるもんだから、一つの問題を、起案をいろいろ上げていくというそういう作業が全くなくて、この問題をこうしたいのだがとだれかが提案して、じゃあそうしようとかこうしようとか瞬時に決まってしまう。即断即決であり、災害のときは当たり前なんだけれども、これもそのまま平時に持ってきて、いつも即断即決というわけにはいかないけれども、やっぱりいつもやってる稟議制度というか、起案をしてそれぞれ判こを押していくという、ああいうやり方も必要なこともあるけれども、時と場合によっては幹部がみんな集まって、そこで一気呵成に決めていくという、そういう行政のやり方というのも必要だろう。これも災害の教訓、経験を平時に生かせる点だろうと思っている。そういうことで災害のときの貴重な教訓を平時に生かして、平時でそれを日常化しておくのと、次にまた災害が仮にあったとしても、これが次の災害対策にまた生かしていける。こういう、何というのか、好循環というのか、悪循環の反対になるんじゃないかなと私は思っており、そういう意味でも大変貴重な経験、教訓をいただいたと思っている。

というようなことで、皆さん方の中で、何でも結構であるから、教訓を生かすという意味で何かご発言があったら、齋藤さんからお願いします。

○齋 藤

知事は災害時の教訓を平時に生かすという表現でなされた。私は、少し切り口は違うんだが、平時にできないことは逆に緊急時にもできないと考えている。緊急時だけのシステムというのは、緊急時には実際のところ役に立たないわけである。我々の第1分科会でも町長さんから、実は行政無線が使えなかったというか、うまく使えなかったというふうな、たしかご発表もあったと思うんだが、実際に日ごろ使っていないことを災害時だけ使え、あるいは災害時だけの体制が災害時に実際に動くかといったら、私は動かないというふうに思っている。だから、いろんな情報伝達のシステムなんかも、日ごろ使ってるシステムで災害時情報を集めないと、災害時だけ機能するような仕組みというのは逆に災害時に役に立たないということ、我々は実践、肌で感じておる。したがって、災害時だけの特別なシステムというのは不要なわけであり、平時のシステムを活用して災害時情報なり、あるいは対応するシステムを構築しておく必要があるというふうに思っている。

○牛 田

今回の支援の中で、結局、外から入ってくるボランティアがたくさんいたわけである。結局、水先案内人がいないとその家に行かれないわけである。住民のニーズを探そうと思ったら、ある集落の民生委員さんは全壊で隣の町に避難しておられる。そうすると民生委員さんの持っている情報というのは、横にみんなが持ち合ってるわけじゃないんで、自分の担当地区の情報は自分が握っておられるから、他の民生委員が行っても、だれがどこに住んでるかってよくわからないということである。だから、平常時におけるシステムが脆弱だと、こういうときになると全く埋もれちゃった状態にな

るおそれがあるわけである。そういう意味での弱者のプライバシー保護の問題はあるけども、逆にいうと弱者を重点的にきちんと捕捉できるための縦走的な情報とか確認のシステムを、もう一度作り直しておかないと、住民の安全を守ることができないんじゃないのかなということを感じたのと、きょうの午前中の分科会でも指摘あったんだけど、それはちゃんとした民生委員さんとか、働いてる人がだれかとかいうことで水先案内すれば、どこがどうだったのという話もあるけれども、休校期間の小・中学生だって、自分の集落は知っているのだから、極端に言えば中学生、高校生くらいになったらボランティアということについての理解も多少できるだろうから、そういうときには、そういう子たちもボランティアとして参画させたってよかったんじゃないのというご指摘もあった。阪神・淡路のときには小学生も水くみに来たりとか、そういうことあったんだけど、ともすればあのときは場面によっては子供たちも使えたけども、意識的に子供に参画を呼びかけたのは日野で、かなり10月も後半に入ったころに土日を中心とか、放課後中心とかいうことで呼びかけたけども、早い時期からもうちょっと、いろんな年齢階層の人たちに呼びかけてやれること、できることをもう少し整理しておけばよかったかな、そんなような反省があった。

○原 田

平常時への教訓ということでないけれども、やはりこういう災害時のメンタルケア、それから被害者のカウンセリングというのは、実は特別なものではなくて、もちろんある疾患の中では特別な技術を要するもの、あるいは診断技術を要するものであるけれども、基本的にはカウンセリングの基本、一般の人に対するカウンセリング的なアプ

ローチの基本というのは被害者カウンセラーの中で学びとってきたものが多くある。

先ほどやはり齋藤さんが言われたように、緊急時だけの特別なかわりというのは、やはり僕はないと思う。日ごろの業務の中の延長線上の中で、今必要なものが飛び出てくる。医療の部分は医療との連携で出てくる。だから、悪い言い方だけどネットワークが今回とれなかったというのであれば、それは日ごろからネットワークをとっていなかったというだけの話である。特に地域のコミュニティの中ではプライバシーの問題があるから、基本的にある程度、場合によっては個々人の問題を情報伝達しなきゃいけないときも現実にはある。そういうときに相手が信頼できる人間、日ごろから顔を見て、この人なら大丈夫である人間、それからこの人であれば一緒に協力してもらえる人間、非常にそういったコミュニティ、コミュニケーション、ネットワークが日ごろからあるからこそ、今回非常に動けたということである。だから、特に特別なときに何か考えるというのは、ちょっと現場の中からはまず、「何か考える」というのは非常にあさっての考えであって、今やっている中で特に力を入れるべきものは何かという中でやっていけば、十分僕はやっていけるんじゃないかというふうに思う。だから、今回の教訓で、もしネットワーク、自分たちは入れなかったというのであれば、それは反省点としてやはり考えていかなきゃいけない課題なんだというふうに思う。

○片 山

ふだんやってないことは緊急時にもやれないというのは、それはそうだろうと思う。とかくこの危機管理のときに出てくるのは、いざというときに何をしなければいけないのか、どうやらなければいけないのかということがテーマになるんだが、ふだんやれ

てないことは緊急時だからさあやりましようといっても、なかなかやっぱり難しいんだろうと思う。先ほど私が茶化したように言いましたけども、やっぱり私のところの幹部が、震災時に非常に大きい働きをしてくれたというのは、そのときだけしたわけではないのである。やっぱりふだん私が見えないところで、いい仕事をしていただろうと思う。念のため申し上げておくけれども。

それから、私自身のことと言うと、私は就任以来、情報公開を徹底してやろうということを実行してきた。それから、もう一つは、これは昨日も申し上げたんだが、地方行政の仕事のやり方で、これは国政もそうなんだろうと思うが、やはり根回しと談合というか、密室でというところちょっと言い過ぎかもしれないが、要するにオープンな議論で物事を決めるのではなくて、有力者の間で、何か物事を根回しであらかじめ結論を決めておいて、それから世の中に出して行くという、そういう手法が往々にして見られる。私はそれは嫌いであり、やはり最初から結論を決めるのではなくて、オープンな議論をして、その中から妥当なもの、特に現場に妥当する政策というものを決めていかなきゃいけないということで実行しているんだけど、これは必ずしもそれがいいとおっしゃってくださる方ばかりではない。やっぱり決める前には、いわゆる根回しというものを期待されてるというか、そういうことが必要だとおっしゃる方もあって、そのところはよく議会との間でも対立になるのだけれども、私はこのたび災害対策をやってみて、やっぱり緊急時の災害対策というのは根回し、談合型ではとてもできない。何かいろんな新しい施策を打っていかうとするとき、逐一根回しをしてコンセンサスを得ながら、だれも反対がないようにしながら、周囲を固めて、

それから政策を打ち出していくという手法をとるとすると、ものすごく時間がかかる。それからエネルギーが必要である。しかも本来、災害対策に投ずべきエネルギーを根回しという非常に微妙な、だれを先にして、だれとだれをその次にしてというようなそういう手続論ばかりに気をとられて、本筋のところを忘れてしまう。しかも時がどんどんたっていくという、弱点が根回し型にはある。そういう意味で私は就任以来、根回し、談合型ではない行政手法をとってきたことが今回の災害対策に、私を含めて幹部の職員もスピーディーに身動き速くいろんなことができたということにつながったんじゃないかと思って感謝している。本当におっしゃるとおりで、ふだんできないことは緊急時にもできない。そういう実感をもっている。

次に、先ほどどなたただただらうか、学者、研究者の役割が非常に重要であるということをおられた方がおられたが、私もそう思う。実は鳥取県西部地震が発生した10月の6日には、鳥取大学の教授で西田先生という方がおられるのだが、この方が地震の専門家であり、特に当地域の地震の問題については深く研究されてる方なものであるから、1時30分に地震があつて直ちに災害対策本部に来ていただいた。そして、今回の地震のデータから見た様子、それから今後の成り行きについての予測、その他について伺って、非常に心強かった。これは地震の予知とか、今後の成り行きという方面ばかりではなくて、いろんな分野で専門家の意見を大切にしなければならないし、専門家の考え方というものを行政がよく酌み取らないといけないと思う。それは、それぞれの、例えば単に地震そのものの専門ではなくて、例えばボランティアの専門もそうであるし、メンタルケアの専門もそうであるし、いろんな分野の専門があるんであ

り、我々行政をつかさどってる者はそのことを忘れてはいけないと思う。ただ、現実には往々にして自分たちの役所の中だけで物事を判断して、どんどん決めてしまうということに陥りがちで、それは常に戒めなければいけないと思う。今回も専門の皆さん方の意見とかは、我々としては尊重したつもりなんだけど、それは我々だけの考えかもしれない。

例えば、原田さんなんかは、これはメンタルケアの専門家として本当に大活躍してもらったのだけど、そういう立場で行政が、やっぱり専門家をあまり大切にしていないのではないかと、ずれていたんのではないかと、もしそういうことがあったら率直に教えていただきたい。特に原田さんには、あれは10月の6日の夜中だったか、翌朝から現場に行ってくれとってお願いをしたが、そんなことも含めて、もし何か専門家の立場から行政に対して、災害対策本部のやり方に対して、ご意見でもあったらおっしゃってください。

○原 田

別にこれ自負するわけじゃないけれど、行ってくれと言われる前にうちのスタッフは、翌朝出かけていくという予定をもう立てていたんで、既に前日の夜にとにかく何をしようかという話があったときに、美船課長に電話をかけて、全体的にはまだ大きな被害は表に出ていないということで、「とりあえず行こう」という形でうちのスタッフ4名で、もう行くことを既に、決定していた。

それと、いわゆる調査研究のことは、阪神大震災で本当に実感があったのは、本当に研究のための研究にする人がどんどん乗り込んでくるわけである。私が行っていた避難所にも精神科医が来て絵をかきなさいと言って、絵をかいて、絵を持ってどっか

に去って行ってしまったとか。それから雲仙普賢岳でも、僕らの仲間うちがやっていたときに、やはりアンケートは何でとるかという、今後の対策、それからフォロー、何が必要かを把握するためにとるのであって、学会誌に載せるためにするわけではない。非常に雲仙普賢岳でやってた仲間うちから聞くと、もう住民がアンケート恐怖症になってしまって、一体これは何になるんだというようなことを非常に不信感があった、ただようやく安定してくると毎年毎年アンケートをして、アンケートを通して、アンケートは調査研究のためでもあり、かつアンケートを通して拾い上げていく、アンケートを通して会話していく、さまざまな理由はあると思うのだけど、非常にそういった中では、やはり調査研究のいわゆる自分のためだけのものはできるだけやめていただきたいというのは、これは個人的な感情である。

それと、今回も非常にPTSD恐怖症という感じがあって、本当にお母さん方と話しますと、「でも10年後に症状が出るのでしょ」と言われたけど、そんな震災のときに何のけがもなかった人が10年後に出るわけないわけである。そういった非常に過大な情報が回ってきて、だから今回も急いで精神保健福祉センターの方でパンフレットをつくったのも、非常に過大な不安が高くなって、とりあえず今回のオリジナルの鳥取の地震に合ったパンフレットをつくらうということで、すぐにつくらせていただいた。

そういう中では、やはり専門的な人との連携であるとか、今回はそんなにアンケート的な調査研究を一堂にしてするという機会はなかったけど、やはり記録に残すべきものは残して、反省すべきものは反省して、やはり次回というとな変だけど、むしろ日常の業務の中に生かしていかなきゃいけない

など。多々個人的には反省もあるので、その辺はまたお互いスタッフとか、いろんな人たちと話しながらやっていきたいと思っている。余り答えにはならなかったけど、こんな感じである。

○片 山

皆さん方の中で、まだこれは話をしておきたいということがあれば、何でも結構ですが、牛田さん。

○牛 田

よろしいですか。一つは、行政の対応で、この災害時というのは大量のごみが出る。このごみを置く場所を指定されたところまではいいんだけど、西伯町長さんところはかなり分別についてきちんとなさったということなんだが、全部の自治体がそうだったのかなということになると、もちろん少ない職員で緊急避難的な対応をしているから、ごみ置き場の管理までは難しいんだという役場の方の事情はわからないでもない。けれど、ボランティアにも、だから分別のことを、私の方からもなるべくきちんとして出せるものは出すような方法をとるようにということは何回か言ったことはあるんだけど、必ずしも現場できちんとそれが対応できてたかどうか、まだ検証できておらないわけであるけども、その点が1点あった。

あるとこで聞いたのは、生活ごみからはっきり言えば産廃業者まで、これ幸いと持ち込んだところがある。火事場泥棒じゃないけども、こういう災害時にいろんなことをやる人たちがいて、必ずしも国民みんな善意でボランティアで駆けつけてくるんじゃないかって、災害は稼ぎ場だと思って来る人たちが随分いて、はっきり言いますと日野では現実にボランティアで業者でシート張ってくれたんだけど、別の町では、張るとこ

まではただで一応張ってるんだけど、おりてきたら見積もりさしてくれ、すぐ工事にかからしてくれ、これもあった。阪神のときにもそれあったことは知ってたけども、十分住民に注意し切れてなかった我々の弱さもあったなということを感じた点がある。

あと最後に1点だけ。こういうボランティアの活動を立ち上げるときには、初動期の活動経費というのがやっぱり要る。義援金は罹災者の方に、よく集まるんだけど、ボランティアがボランティアに来た人たちをある程度お世話して、ボランティアが必要とする機材も役場からもらえるものはあるけども、ボランティアが自己調達しなきゃいけないものもある。ましてや来たボランティアの人たちに、全く手弁当ですべて自前でというのは、やっぱりなかなかお願いしにくいところもある。地元のボランティアたちの活動条件の整備も含めて、やはりそういうボランティアセンター立ち上げるための幾つかの経費的なものも、早い時期にボランティアに対する弁当も災害救援費用だって知事さんに言っていただいたんで助かった面もあったんだけど、あの10日間が切れたら途端にもうなくなって、結局はその後、もう全国から送っていただいたカップめんや、それをボランティアに食べてもらってたんだけど、やっぱりある程度ボランティア活動を継続的に、ある程度のスパンでやろうと思えば、やっぱりお金がどっかに必要で、ボランティアを支えるための資金的な援助の仕組みもつくっとかないといけないなということも思った。本県の場合は、幸い県社協に前の取り組みでの積立金があったので、取り崩してやったけども、そういう県ばかりではないわけであるので、市町村にとってもやはりそういう余力はなかったんで、今後検討してみたいなと思っている。

〇片 山

確かにボランティアの皆さんの必要最小限の活動資金は、手当てしなければいけないと思う。これは今回の震災から得られた一つの教訓で、次回というのではない方がいいんだが、もしあるとすればそのときには生かさなきゃいけないと思う。

お弁当の話は、10日で切れたというのはちょっと私も知らなかったけれども、それも恐らく全部の地域でそうではなかったと思う。そういうものも含んだ弁当の数を送っていたので、どこかの地域でそういうことがあったのかもしれないけれども、これも今後の反省にしたいと思う。

いろいろ反省もあって、余り多くは言わなかったが、細々としたことは本当にいろんな反省があった。備蓄でももっとこんなものを備蓄しとけばよかったというのは、後で気のついたことでもあるし、意外に小さなところで気のつかないところというのは、さっきのお弁当の例もそうなんだけれども随分あった。災害対策本部を立ち上げたら、気がついたことに、情報収集をする係はあるけども、計算をする係をつくってなかったというのが判明して、どんどん情報は集まるけど、計算係がいなくて、いつまでたっても集計が出てこない。これも反省点であって、すぐ直ちに集計班をつくって計算をさせてやっと出てきたとか、それから災害対策本部を立ち上げて、数時間たつてのどが乾いたなと思って、そういえばこの4時間お茶を全然飲んでなかったと気が付いた。お茶係がいなかった。夕方になって、さっきのお弁当じゃないけど、いろいろ被災地に弁当の手配をして、どんどん送る手はずは整えたけど、夜になって自分たちの弁当をだれも頼んでなかったとか、いろんな細々としたことを言い出せば切りがないが、反省点はある。

私はいろいろな反省点を次に、さらには

他の自治体にも生かしていくということが大切だろうと思う。我々は他の自治体の体験もぜひ学びたいと思う。昨日は、神奈川県箱根町から来ていただいた。こういう箱根町の経験なんかも、我々には随分役に立つし、それから何よりもお隣の兵庫県から齋藤防災監にも来ていただいて、大変これは役に立つ。全国には三千二百数十の県市町村がある。そこでいろんな取り組みや経験や準備があるわけで、いわば実験を何種類もやってるようなもんであって、地方自治のいいところはそれだと思う。国には一つのやり方しかない、日本国政府には。しかし、地方行政には3,200種類あるとは言わないけれども、数多くの種類のいろいろなやり方、いろいろな取り組みがあるわけで、その中からいいものをみんなが学び合えば、みんながだんだんよくなっていく。そういう試行錯誤が可能な、これが地方自治の利点だろうと思う。我々はぜひこの災害対策についても、地方自治の試行錯誤をしながら、実践しながらお互い学び取っていく、そして大切なことを共有していくという姿勢が大切だろうと思う。今回の震災フォーラムもそういう意味で行ったわけである。

ここまで皆さんの発表、意見を伺ってきたが、終わるに当たって、昨日から全体会議、それから各分科会で議論されたことを集約をして、ここで大事な点をまとめて、それを今回参加した我々、皆さん方の共有の財産にしたいと思って、案をまとめている。題して震災フォーラム米子宣言、復興と連帯というものである。皆さん方のお手元にはお配りはしてないが、これからこのスクリーンに映るはずである。それをぜひごらんください。内容はもう既にここで議論されたことをまとめたものである。事前にこのまとめの全体会の始まる前に、各分科会の代表の皆さんに分科会での議論を集約していただいて、必要なことを、大事な

ことだけをまとめたものである。ごらんいただきたいと思います。

○司 会

「震災フォーラム米子宣言－復興と連帯－」

2月6日、7日の2日間にわたり、鳥取県西部地震による被害から復興を遂げつつあるここ米子市において、全国から多くの皆さんの参加を得て、鳥取県西部地震における対応や全国の先進的な取組、経験について意見交換できたことは、鳥取県民にとって誠に大きな復興への力となりました。

そして、これまでの多くの貴重な教訓を風化させることなく、安全で活力ある地域づくりを進めるため、他の地域の経験から学び、情報、意見を交換して地震対策、復興方策を共有し、多くの地方公共団体が共通のテーマとして連携、連帯することが重要であると考え、次のとおり宣言します。

○自主防災意識の一層の向上、住民に直結した基礎的な地方公共団体である市町村をはじめとした防災体制の強化、自衛隊をはじめとする防災関係機関との日ごろからの連携強化等を早急に進める。

○被災者の生活基盤となる居住問題を抜きにした生活再建はあり得ないので、住宅再建に対して国と地方との協調による公的支援の枠組みを早急に具体化する必要がある。

○被災住民の生活に不可欠な水道を確保するため、水道事業者をはじめとする関係機関の広域的なネットワークづくりをさらに推進する。

○子ども、高齢者、障害者など、いわゆる災害弱者をはじめとする、被災者の一人ひとりの心と体の健康を守るため、関係者の連携のもと、迅速かつきめ細かな保健活動が必要である。

○被災者の生活支援のため、日ごろからボランティアのネットワークを構築すると

ともに、行政とボランティアの連携を強化する。

2001年2月7日、米子震災フォーラム実行委員会委員長、鳥取県知事、片山善博。

○片 山

拍手をもってご賛同いただきまして大変ありがたい。私たちは震災というものを体験いたしまして、大変大きな痛手を受けました。しかし、他方ではこの復興に当たり、本当に得がたい教訓、体験も得ることができた。昨日、きょうのこの2日間のフォーラムで、私たちの体験も皆さん方に聞いていただきました。また、他の自治体の取り組みも私たちは学ぶことができました。今回のフォーラムには、全国各地から本当に多くの皆さん方に、この米子の地に来ていただきましてご参加いただきましたこと、厚くお礼を申し上げます。今ごらんいただきましたように、このフォーラムのまとめとして、「震災フォーラム米子宣言、復興と連帯」をここに皆さん方のご賛同を得て打ち出すことができましたこと、私たちにとって大きな誇りでありますし、これからまだまだ残っている復興に向けての取り組みに、大変大きな力強い励みになる。

これで2日間にわたりますフォーラムを終わりたいと思うが、重ねて本当に皆様方の真剣な参加、ご協力に感謝を申し上げます。(拍手)